

みやぎ情報化推進ポリシー（2021～2024）

総括資料

令和7年7月

宮城県デジタルみやぎ推進課

1 概要

みやぎ情報化推進ポリシー（以下、「本ポリシー」という。）は、平成29年3月に策定した「みやぎ ICT・データ利活用推進プラン」が令和3年度末に終期を迎えたことから、「新・宮城の将来ビジョン（2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）まで）」（以下、新ビジョンという。）に掲げる将来像の実現を下支えするため、令和2年9月の「みやぎデジタルファースト宣言」の趣旨に則り、昨今の社会情勢の変化等を踏まえて、情報化政策の基本的方針として策定したものです。

また、本ポリシーは、官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画としても位置付けており、さらに、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（総務省）により示されているデジタル社会実現のための自治体の役割を踏まえています。

（1）対象期間

令和3年度から令和6年度まで（4年間）

（2）基本目標

情報化で実現する富県躍進！「^{デジタル}D × みやぎ = ^{プ ロ グ レ ス}PROGRESS」
～誰一人取り残さないデジタル社会の実現～

新ビジョンの県政運営の理念に掲げている、「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」を下支えするとともに、SDGsの視点を取り入れ、全ての県民にデジタル化の恩恵が行き渡るような社会を目指します。

（3）重点目標「3つのD」と目標達成の基盤となる取組

本ポリシーでは、デジタルファースト宣言¹の3つの柱に則り、官民協働によるICT・データの利活用を推進してきた前計画「みやぎICT・データ利活用推進プラン（2017～2020）」及び庁内情報システムの適正化を図ってきた「宮城県情報システム最適化計画（第2期：2013～2019）」など各種計画等の要素を包括継承し、以下の3つを重点目標としました。

また、デジタル技術の導入自体が目的ではなく、達成のための手段に過ぎないことを職員が忘れずに適正で効果的な県政運営を図るよう、「県民サービス（Citizen）」、「地域（Local）のコミュニティと産業」、及び「働き方改革（Business Process Re-engineering）」のためのデジタル（D）という意味の3つの言葉を添えています。

【重点目標】

- 1 最適化による県民サービスの向上 D for Citizen
- 2 地域の課題解決と活力の創出 D for Local
- 3 デジタル化による働き方改革の推進 D for Business

¹ 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化を加速し、県民生活の利便性向上と県内産業の活性化、行政運営の効率化に取り組み、地域経済の発展と社会課題の解決の両立を目指すため、行政運営を含めた県民生活全般のデジタル化に県が積極的に取り組む姿勢を打ち出したもの。

【デジタルファースト宣言3つの柱】

デジタルファーストによる 県民サービスの向上／県内産業の活性化／働き方改革の推進

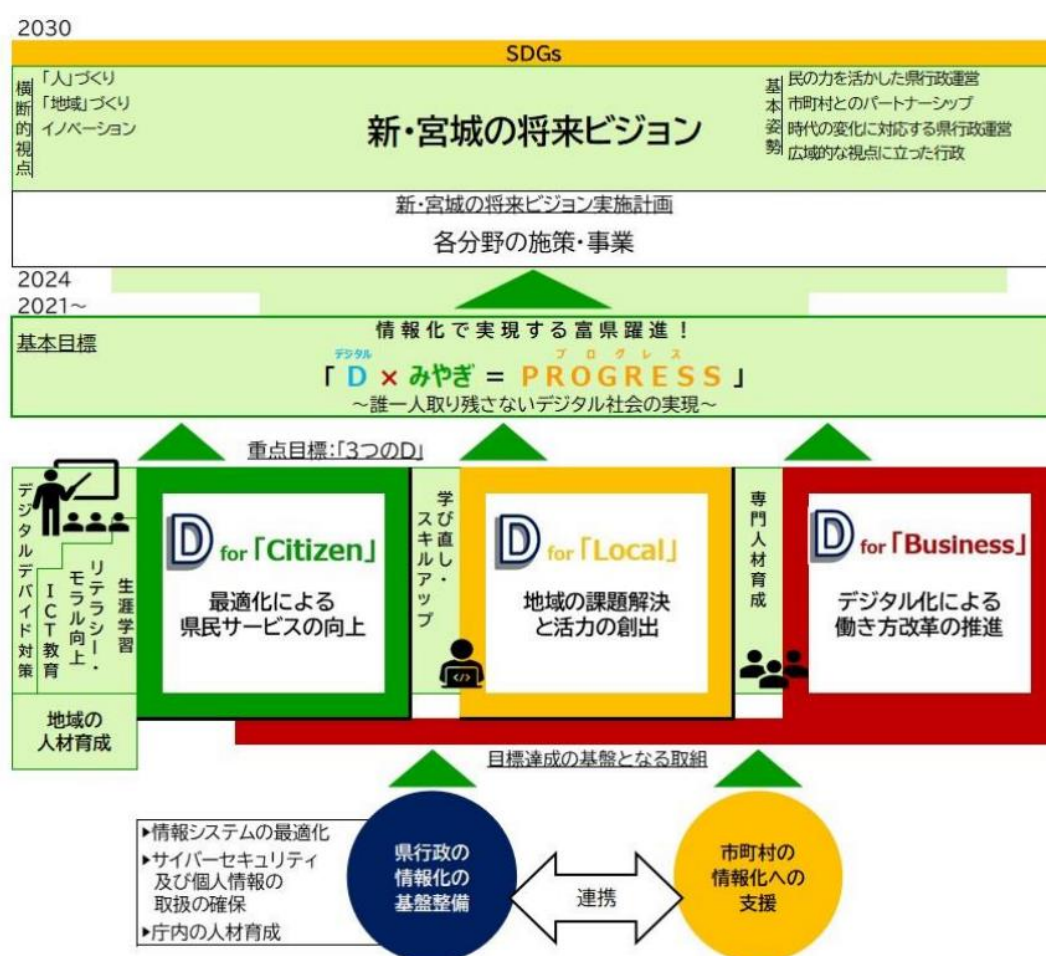
https://www.pref.miyagi.jp/documents/605/812199_1.pdf（2025/7/2 参照）

これらの目標を着実に達成するためには、県や県内市町村における行政事務についても一層の合理化・効率化が前提となります。また、県と県内市町村とが緊密に連携し、ノウハウを共有しながらICT利用環境の整備や人材育成等に取り組む必要があることから、基本目標・重点目標達成の基盤となる取組として、以下の2つを設定しました。

【目標達成の基盤となる取組】

- ① 市町村の情報化への支援
- ② 県行政の情報化の基盤整備
 - イ 情報システムの最適化
 - ロ サイバーセキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保
 - ハ 庁内の人材育成

【施策の全体像】



2 取組実績

デジタル社会や技術の進歩を踏まえた新技術を活用した取組に加えて、新型コロナウイルス感染症の流行の影響で、WEB 会議などオンラインツールを活用した新たな生活様式に適応した行政の在り方が一般的となったことで、本ポリシーの策定以降、関連する事業数はおよそ 1.6 倍に増加しました。こうした取組により、本県では個別業務におけるデジタルツールの活用や業務プロセスのデジタル化が進みました。

(1) 事業数と事業費の推移

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
ポリシー区分	事業数	事業費(実績)	事業数	事業費(実績)	事業数	事業費(実績)	事業数	事業費(実績)
D for Citizen 最適化による県民サービスの向上	39	1,524,069	52	2,078,997	60	2,022,951	61	1,828,557
D for Local 地域の課題解決と活力の創出	36	877,371	57	2,386,531	62	1,591,271	68	2,893,353
D for Business デジタル化による働き方改革の推進	9	128,355	14	344,831	16	288,236	17	281,144
市町村の情報化への支援	6	82,891	10	126,528	7	101,190	8	92,965
県行政の情報化の基盤整備	23	1,539,891	26	1,644,920	31	2,228,604	30	1,953,251
計	113	4,152,577	159	6,581,807	176	6,232,252	184	7,049,270

(2) 取組成果と評価

重点目標① 最適化による県民サービスの向上 「D for Citizen」

【概要】

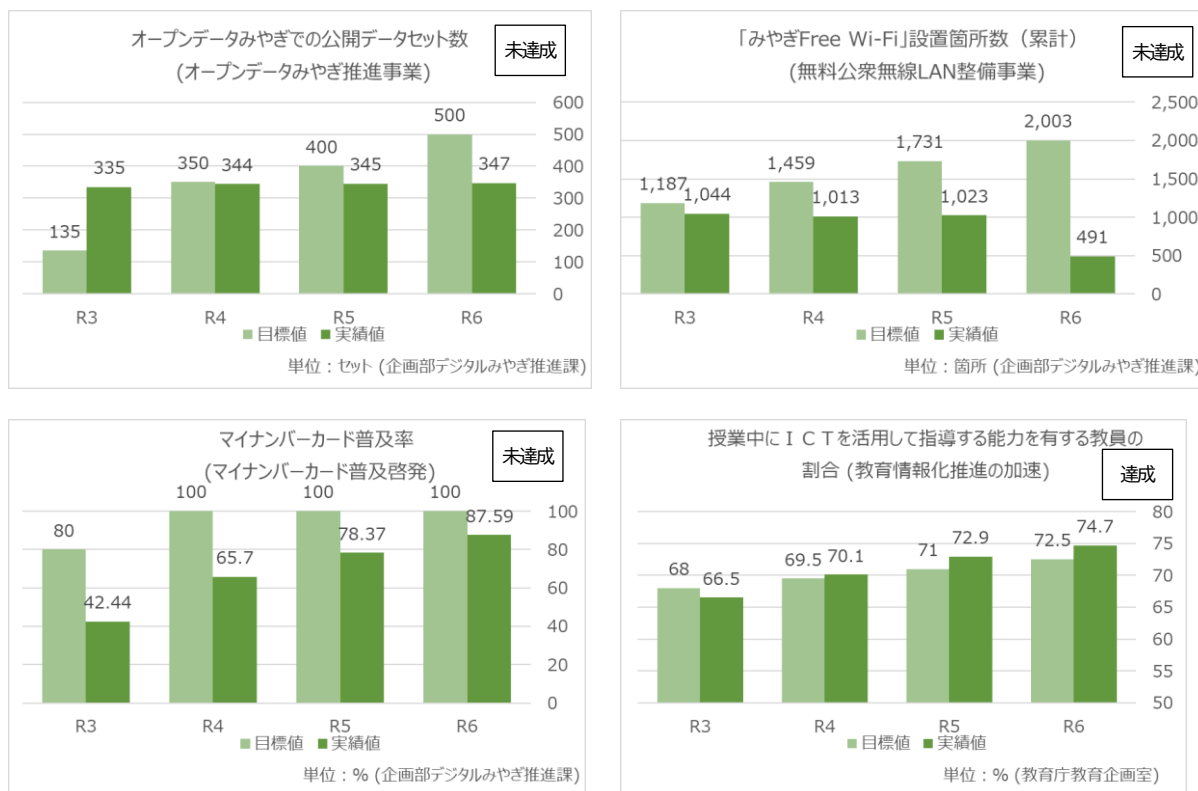
デジタルファーストの理念に基づき、行政手続のオンライン化やキャッシュレス化、マイナンバーカードの普及・活用等により、県民の利便性向上を図りました。また、公共データのオープンデータ化や、ICTを活用した教育環境の整備、安全・安心な暮らしのための積極的な情報発信を推進しました。

【主な取組・成果】

- **行政手続のオンライン化・キャッシュレス化**：令和 7 年度末までの行政手続の原則オンライン化を目指して取り組みを進めており、みやぎ電子申請サービスが令和 7 年 2 月にリニューアル(ノーコードシステム「Logo フォーム」導入)されました。併せて、令和 7 年度末での収入証紙の廃止を決定し、窓口や電子申請時のキャッシュレス決済を推進しています。これにより、県への行政手続が非対面・非接触の新しい生活様式に対応し、県民の利便性が向上しました。
- **マイナンバーカードの普及・利活用**：申請サポートや出張申請による環境整備を進めました。国のマイナポイント事業も後押しとなり、県内交付率は着実に上昇し、多様な行政サービスのオンライン化に向けた土台が整備されました。
- **デジタル身分証アプリの普及・利活用**：災害時の円滑な避難や避難所運営に活用できるデジタル身分証アプリは、令和 6 年 4 月から本格運用が始まり、多様なミニアプリ（みやぎ防災、インフラ通報、みやぎ健康ウォーク、お知らせ、みやぎポイント、フードロスクーポン等）が搭載され、災害時と日常の両面で活用できる県民アプリとして普及が進みました。
- **デジタル技術を活用した子育て・結婚支援**：AI マッチングシステムを利用した結婚支援センター「みやマリ！」の取組によって、登録者数、お見合い数、成婚数が大幅に増加しました。また、みやぎ結婚・子育て応援パスポートも普及し、結婚、出産に向けての機運が醸成されました。

- **教育分野での ICT 活用**：ひとり一台端末の整備や学校での情報通信環境が整備されたほか、ICT 支援員の配置と研修により教員の ICT 活用スキルが向上しました。遠隔授業の配信やアバターロボットの導入、採点業務のデジタル化等により、児童生徒の個別最適な学習環境の整備と学校業務の効率化が進みました。

【主なK P I（本文掲載事業）】達成 1、未達成 3



重点目標② 地域の課題解決と活力の創出「D for Local」

【概要】

人口減少・少子高齢社会の労働力不足に対応するため、デジタル技術で地域課題解決と活力創出を図ることを目的としました。特に、県内事業者の生産性の向上に向けた設備導入や人材育成を支援したほか、スマート農林水産業の導入やデジタル技術を活用した観光プロモーションによる地域の活性化を推進しました。

【主な取組・成果】

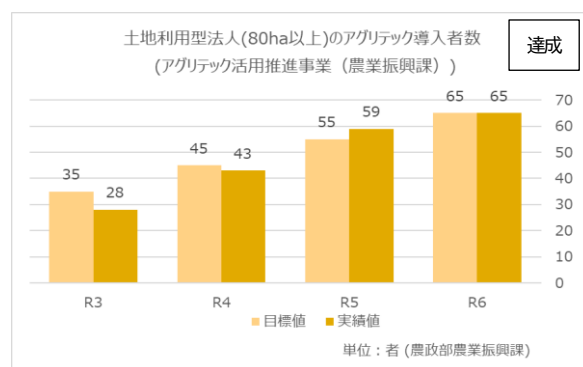
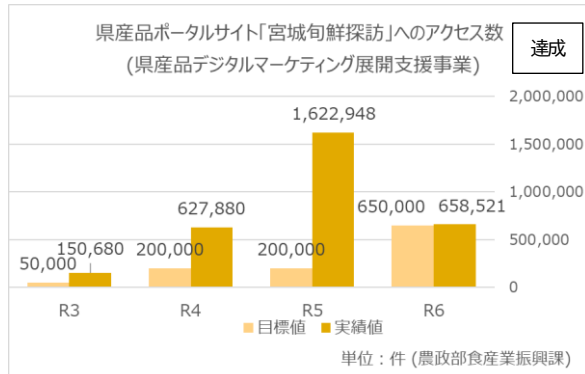
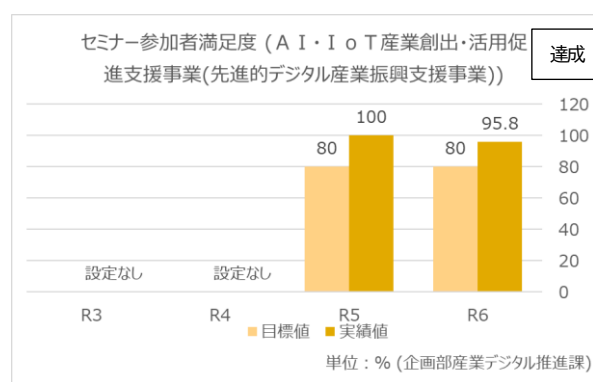
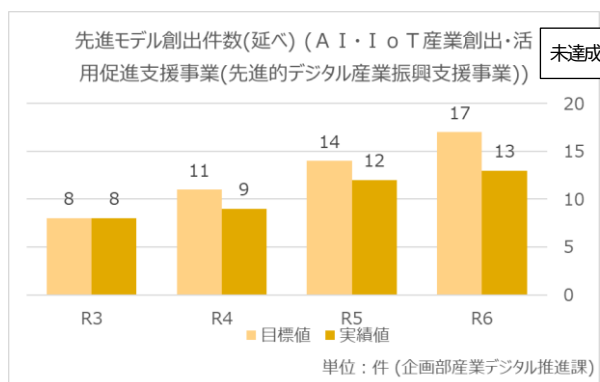
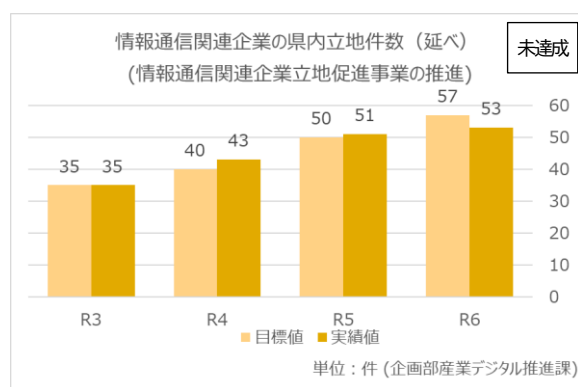
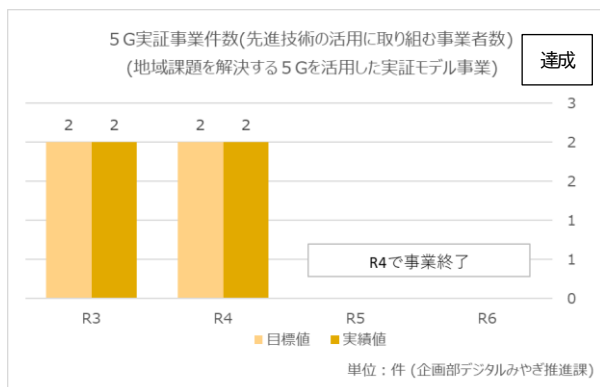
- **県内中小企業・産業のデジタル化支援**：人口減少・少子高齢社会における労働力不足等の課題に対応するため、県内中小企業等を対象にデジタル化・DX 推進のためのセミナー開催や人材育成プログラム実施、専門アドバイザー派遣を行い、組織・業界全体の意識醸成を図りました。また、IT ツールやデジタルサービスの導入経費補助に加え、AI・IoT 等の先進技術を活用した新たなビジネスモデルへの転換等のための経費補助を行うことで、IT 産業を中心とした産業振興に寄与しました。
- **農林水産業のスマート化推進**：農業分野では、農業機械の自動操舵を可能とする RTK 基地局を県内ほぼ全域を受信範囲とする全 7 か所に設置し、農家の担い手不足や高齢化に対応するスマート農業の推進に取り組みました。

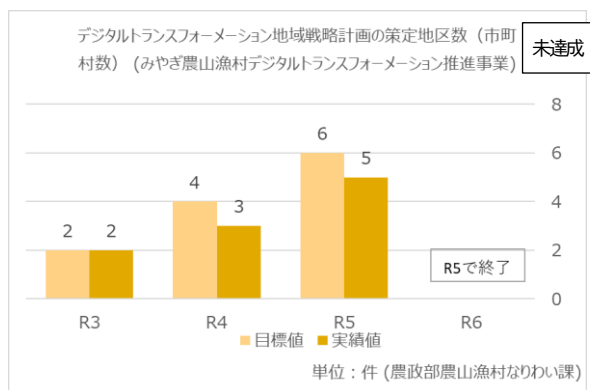
水産業分野では、タブレット等を用いたデジタル操業日誌導入や自動観測ブイによる水温・塩分自動観測等により漁業の省力化や情報の見える化を進め、スマート水産業の普及促進に努めました。

林業分野でもデジタル人材の育成や ICT を活用した県産材の流通拡大などに取り組みました。

- **観光分野のデジタルプロモーション**：デジタル技術を活用した取組として、観光地の混雑状況を可視化したデジタルマップの公開のほか、SNS や観光 PR 動画の配信、インバウンド向けの観光サイトの運営を行うなど、よりターゲットを意識した効果的かつ効率的なプロモーションを通して、観光地内での滞在時間の増加や交流人口の拡大による地域経済活性化に向けた取組の推進を図りました。

【主な KPI（本文掲載事業）】 達成 4、未達成 3





重点目標③ デジタル化による働き方改革の推進「D for Business」

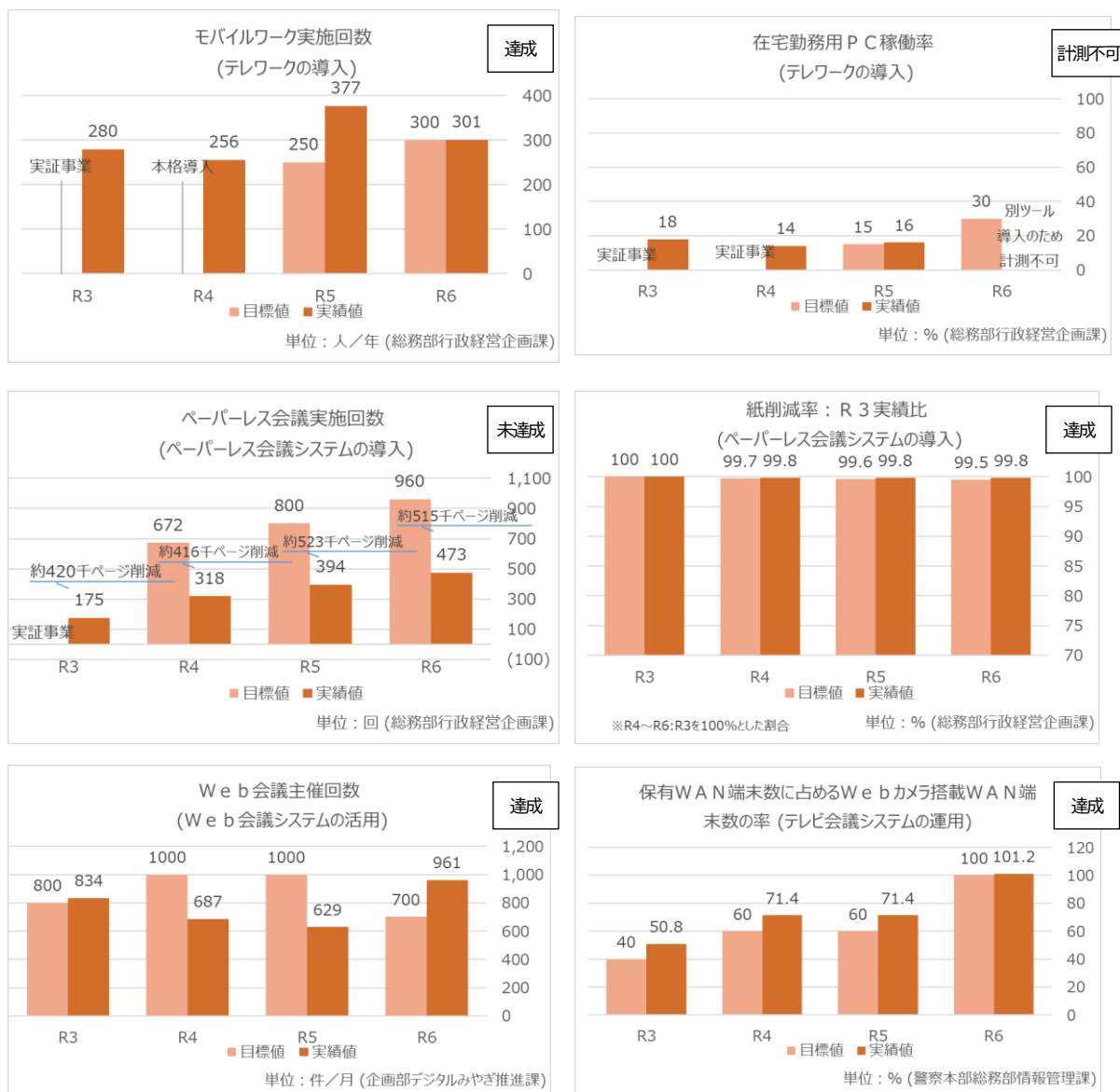
【概要】

社会全体の DX の動きに対応できるように、デジタル技術を活用した県の行財政運営の効率化を目指しました。Web 会議やテレワークの積極的な活用を促すとともに、AI や RPA 等の活用で事務作業の省力化・効率化を進め、県民サービス向上に繋がる働き方改革を推進しました。

【主な取組・成果】

- **Web 会議・テレワークの普及と環境整備**：新型コロナウイルス感染症を契機に、デジタルツールを活用した WEB 会議やテレワークが急速に普及しました。宮城県では、東京事務所でのテレワーク環境整備を皮切りに、県内の本庁・地方機関でも WEB 会議システムやテレワーク対応パソコンの整備が進み、非対面・非接触の新しい生活様式に対応した多様な働き方が可能となりました。
- **ペーパーレス化と電子決裁の推進**：ペーパーレス会議システムの導入や新総合文書システムの稼働により、電子決裁や電子媒体による文書の保存が進みました。これにより、適正な文書管理と業務効率化が図られただけでなく、環境への配慮や経費削減にも貢献しました。
- **デジタルツール活用による業務効率化**：AI を活用した議事録作成支援システムや RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、ビジネスチャット、ノーコードツールなど、新たなデジタルツールの利用により、当初の想定以上に業務効率化と生産性向上が実現しました。これらの行政のデジタル化により生み出された時間や人的資源は、今後も県民サービスの向上に有効活用されます。
- **生成 AI の活用推進**：生成 AI の活用を推進し、業務効率化と県民サービスの充実を図りました。県における生成 AI の活用方針として、令和 5 年 6 月に「宮城県生成 AI 活用 5 原則」を定め、令和 6 年 4 月からは全職員が Chat GPT、Microsoft Copilot、Gemini が利用できる環境としました。また、Google との協定を締結し、Google Workspace を活用した行政事務効率化に係る実証事業を進めるなど、新技術を活用した業務の効率化に取り組みました。

【主な KPI（本文掲載事業）】達成 4、未達成 1、計測不可 1



目標達成の基盤となる取組

①市町村の情報化への支援

【概要】

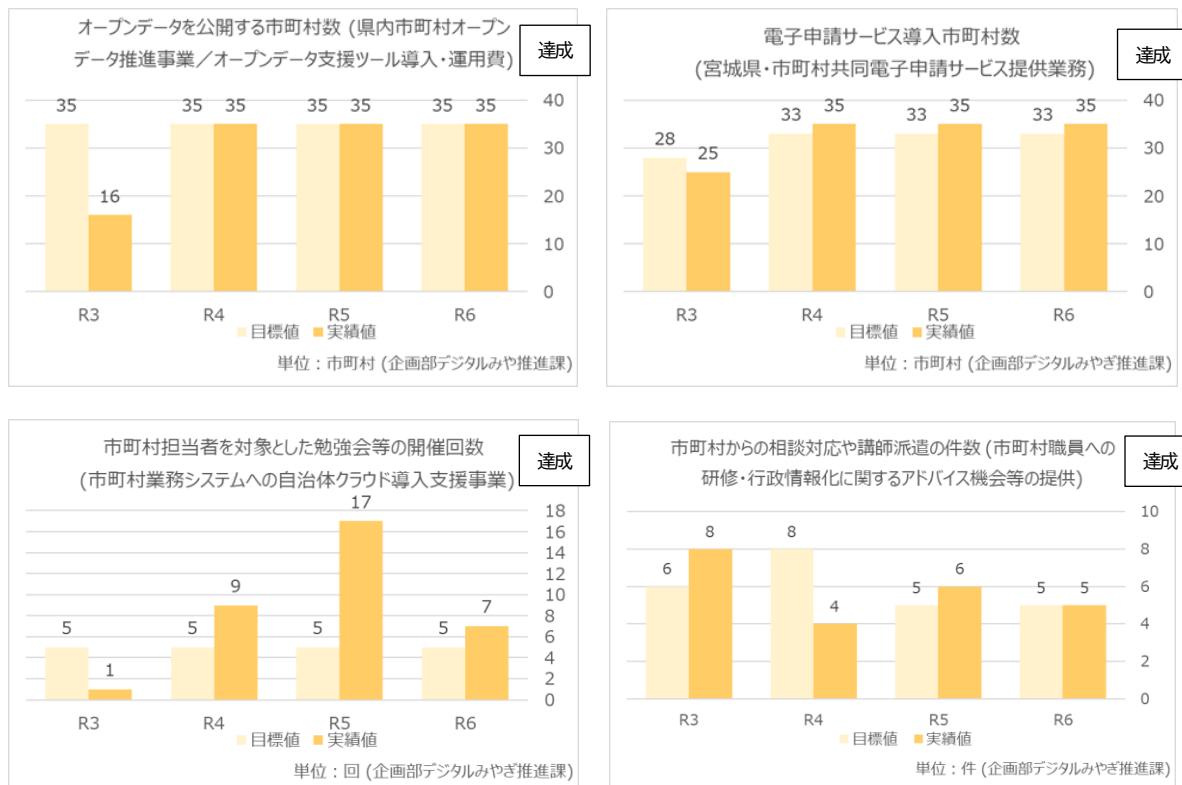
国の業務標準化やマイナンバー制度などの情報化の動きを受けた積極的な情報共有や、財政・技術・人材育成の面から県内市町村の情報化支援に取り組みました。

【主な取組・成果】

- **オープンデータの利活用推進**：宮城県及び市町村共同オープンデータポータルサイトを導入し、指定緊急避難場所一覧を全市町村で作成・掲載したことで、県内オープンデータ取組率100％を達成しました。その後も官民共創ワークショップや研修会・個別相談を実施し、公開データの質と量の向上を図りました。
- **宮城県・市町村共同電子申請サービスの提供**：県の共同調達システムや国のシステム、市町村独

自システムにより 35 市町村すべてで電子申請が可能となったことで、住民がインターネットを利用していつでも申請や届け出ができる体制を構築し、住民サービスの向上と行政コストの削減に寄与しました。

【主な KPI（本文掲載事業）】達成 4、未達成 0



②県行政の情報化の基盤整備

（情報システムの最適化・サイバーセキュリティ及び個人情報の適正な取扱の確保・庁内の人材育成）

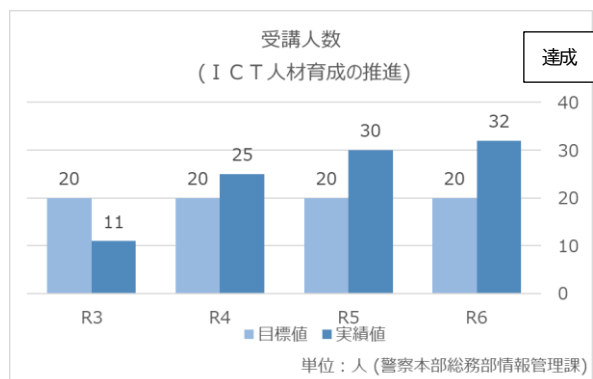
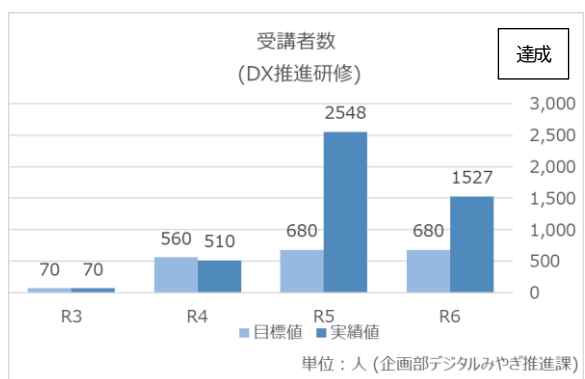
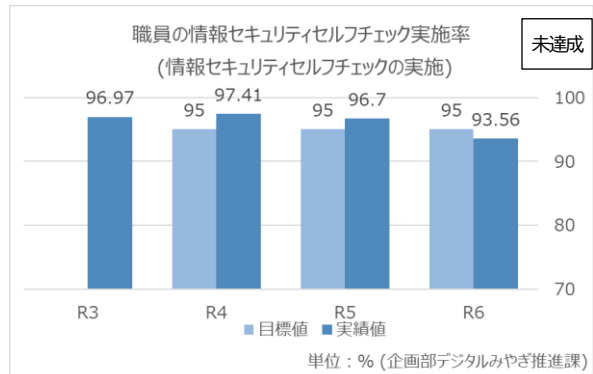
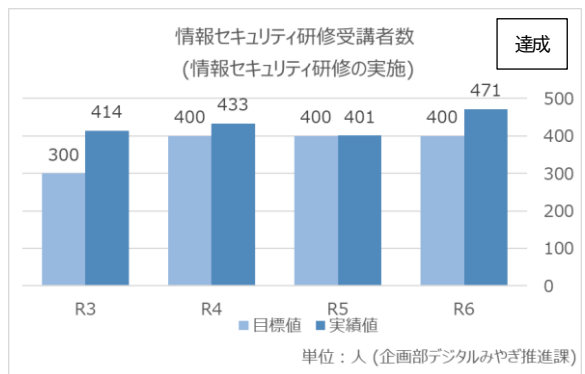
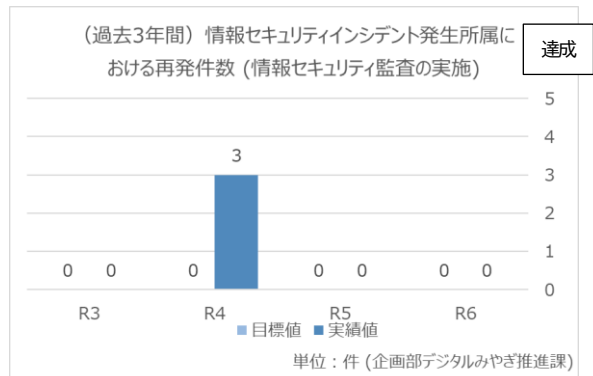
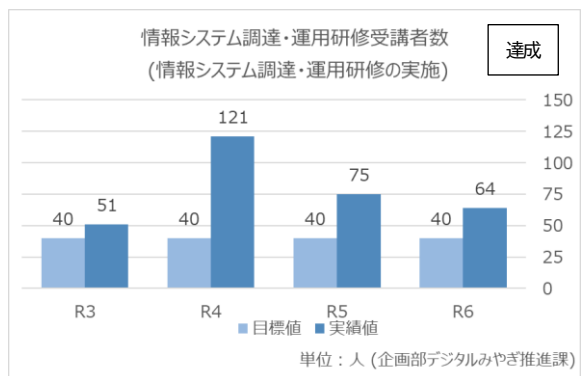
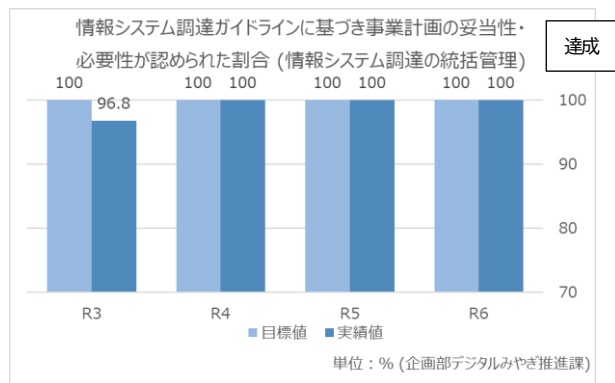
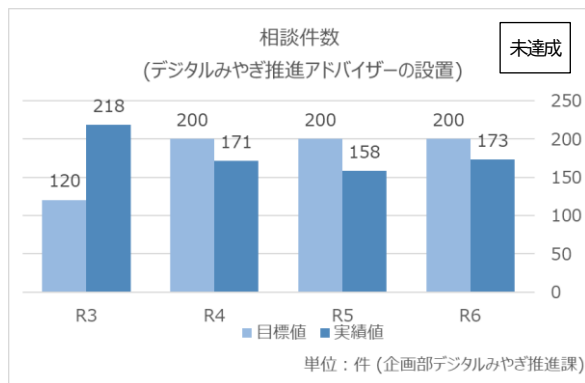
【概要】

3つの重点目標達成に向けたシステムやネットワークの整備を推進するため、コストや有効性等について、最適化の観点からガイドラインに沿ったシステム調達の運用や情報セキュリティの確保、そして情報化を担う人材の育成といった基盤の整備に取り組みました。

【主な取組・成果】

- **情報システムの最適化**：デジタルみやぎ推進アドバイザーへの相談や情報システム調達・運用に関する研修の実施等により、業務のシステム化の促進とコストの適正化、情報システム全体の最適化を図りました。
- **情報セキュリティ対策**：新任職員研修での情報セキュリティに関する研修や情報セキュリティセルフチェックによる意識向上、広報誌による啓発などにより、庁内の情報セキュリティインシデントの防止や情報セキュリティ対策を推進しました。
- **デジタル人材育成**：令和4年11月に宮城県DX育成プランを策定し、各所属や職員ごとに与えられた役割に応じた研修の実施により、DX推進に必要な基礎知識及びデジタルリテラシーの向上を図りました。

【主な KPI（本文掲載事業）】達成 6、未達成 2



(3) 令和6年県民意識調査結果について

県民意識調査は、「行政活動の評価に関する条例」に基づき、県の取組について、県民の重視度・満足度、優先すべきと思うテーマ等を調査し、今後の施策や県政運営に役立てていくために実施するものです。

令和6年度のテーマ別項目に、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を加え、調査を実施しました。本調査では、「生活」「仕事・地域活動」「行政サービス」の3つの分野ごとに、「DXの実感」及び「DXによる利便性の向上」について把握するとともに、「今後、宮城県が重点的にDXを推進すべき分野」に関する意識調査を行いました。

- ・調査期間：令和6年11月22日（金）から12月20日（金）まで
- ・調査対象：宮城県に居住する18歳以上の方4,000人（有効回答数：1,673）

○調査結果の概要

【DXの実感】

- ・県全体でDXの実感について、すべての項目で「実感している」層が「実感していない」層を上回っています。
- ・最もDXを実感している分野：「生活」（81.7%）
- ・最もDXを実感していない分野：「仕事・地域活動」（23.6%）

【DXによる利便性の向上】

- ・宮城県全体でDXによる利便性向上についても、すべての項目で「実感している」層が「実感していない」層を上回っています。
- ・最も利便性向上を実感している分野：「生活」（53.3%）
- ・最も利便性向上を実感していない分野：「行政サービス」（32.4%）

【今後宮城県がDXを推進すべき分野で特に重要なもの】※複数回答あり。

- ・宮城県全体で、今後DXを推進すべき重要な分野として、多い順で以下が挙げられました。
- 1. 医療・福祉の充実（56.6%）
- 2. 安全安心の確保（防犯・防災）（37.9%）
- 3. 子育て支援（27.4%）

調査結果の概要

【DXの実感】

- 県全体で、「DXの実感」について、すべての項目で実感群が非実感群を上回っています。
- 「実感群」が一番高かったのは、「生活（81.7%）」、一方で「非実感群」が一番高かったのは、「仕事・地域活動（23.6%）」となっています。

【DXによる利便性の向上】

- 県全体で、「DXによる利便性の向上」について、すべての項目で実感群が非実感群を上回っています。
- 「実感群」が一番高かったのは、「生活（53.3%）」、一方で「非実感群」が一番高かったのは、「行政サービス（32.4%）」となっています。

【今後宮城県がDXを推進すべき分野で特に重要なもの】

- 県全体で、「今後宮城県がDXを推進すべき分野で特に重要なもの」について、「5 医療・福祉の充実（56.6%）」が最も多く、次いで「6 安全安心の確保（防犯・防災）（37.9%）」、「1 子育て支援（27.4%）」の順となっています。

図 17 DXの実感（生活）（県全体）

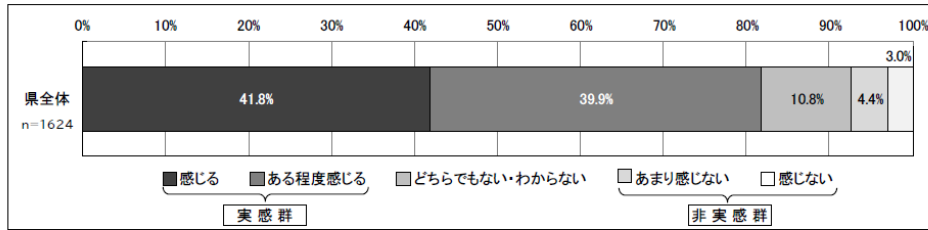


図 18 DXの実感（仕事・地域活動）（県全体）

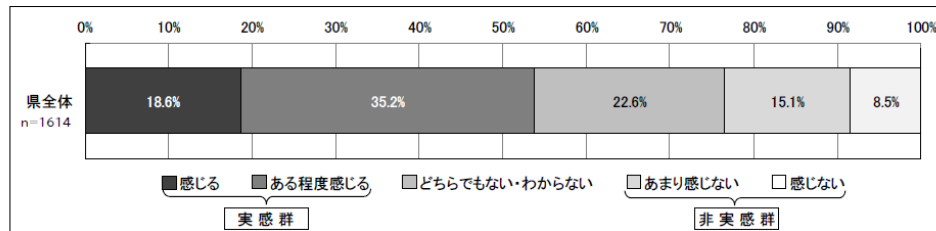


図 19 DXの実感（行政サービス）（県全体）

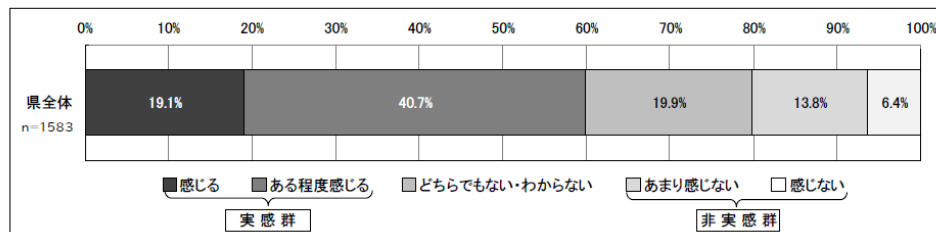


図 20 DXによる利便性の向上（生活）（県全体）

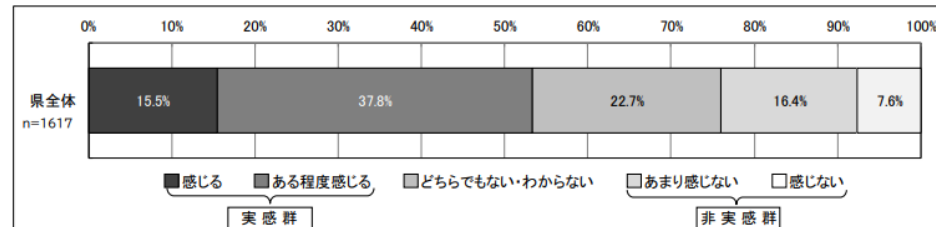


図 21 DXによる利便性の向上（仕事・地域活動）（県全体）

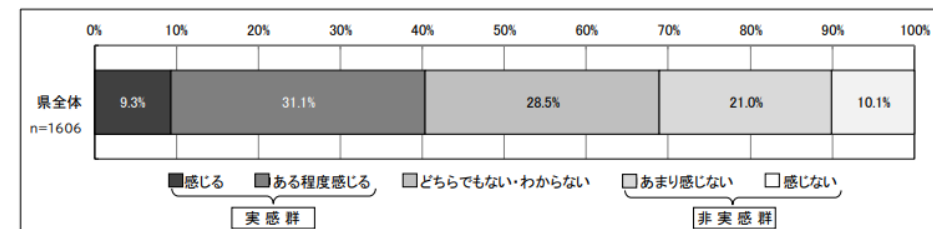


図 22 DXによる利便性の向上（行政サービス）（県全体）

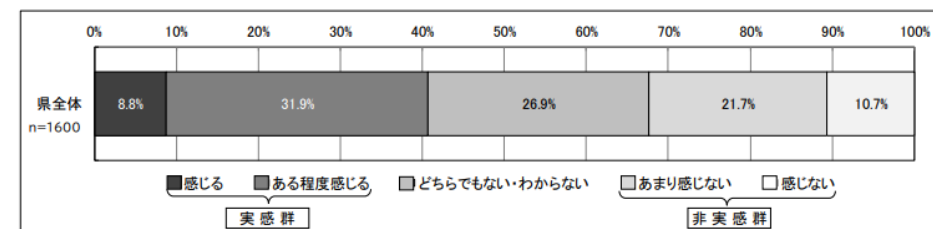
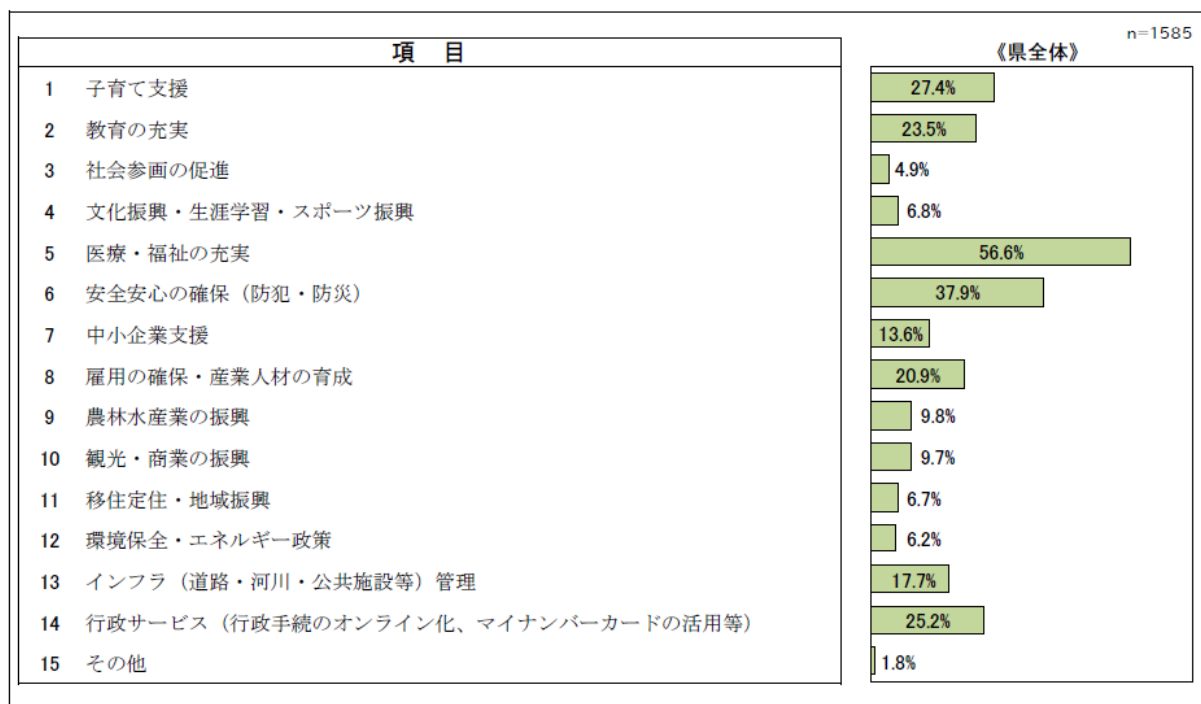


図2-3 今後宮城県がDXを推進すべき分野で特に重要なもの（県全体）



※1「割合（%）」は複数回答であり、回答者数に占める各テーマの回答数の割合です。

※2 本問は3つまで選択する設問となっていますが、3つ以上回答する方が多かったため、あてはまる番号すべてを選択する設問として集計しています。

(4) 令和6年度宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート結果について

県内企業等におけるデジタル化の現状を把握し、今後のデジタル化推進に係る施策を検討するため、デジタル化・DXに関するアンケートを実施しました。

- ・調査期間：令和6年5月10日（金）から6月14日（金）まで
- ・調査対象：県内で事業を営む企業等（情報通信業を除く）（回答数：488）

○調査結果の概要

【デジタル化の取組状況】

・「かなり進んでいる」「進んでいる」「ある程度進んでいる」と回答した企業等は約48.0%です。一方、「進んでいない」「あまり進んでいない」と回答した企業等は約52.0%です。

(傾向)

- ・従業員数が多い企業等ほど
- ・仙台市外よりも仙台市の企業等の方が
- ・経営トップがデジタル化に関与しているほど
- ・デジタル化を推進する部署または職位がある企業等ほど

デジタル化が進んでいると回答した企業等の割合が高い傾向にあります。

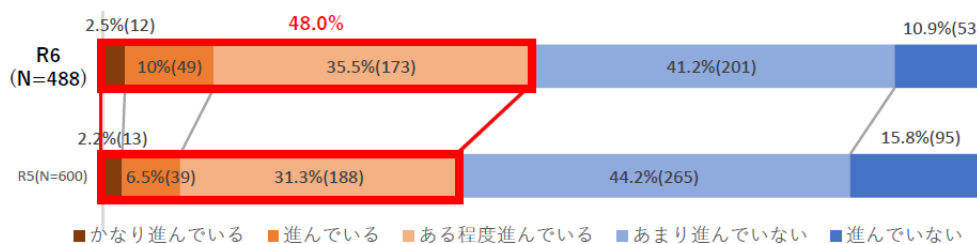


図1 デジタル化取組状況

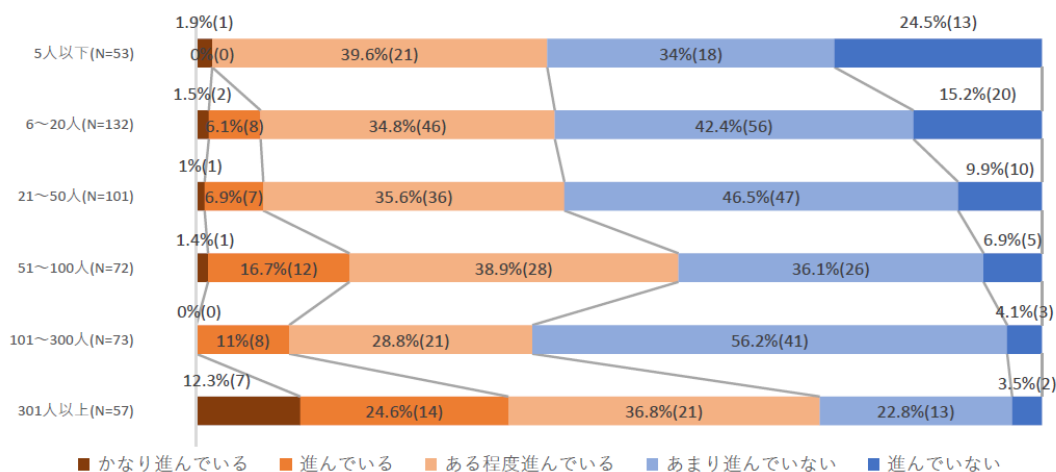


図2 従業員数とデジタル化取組状況

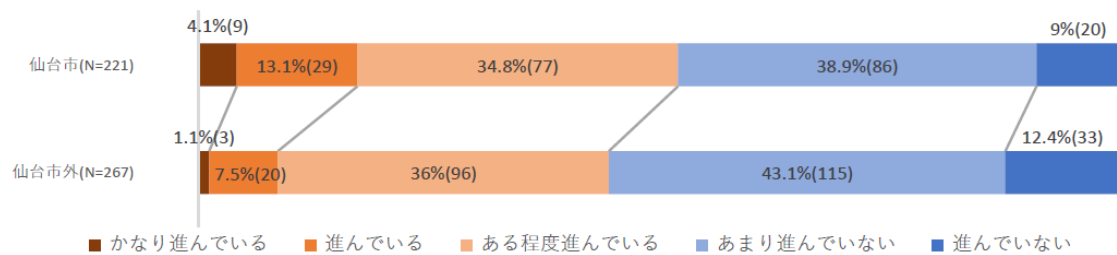


図3 所在地とデジタル化取組状況

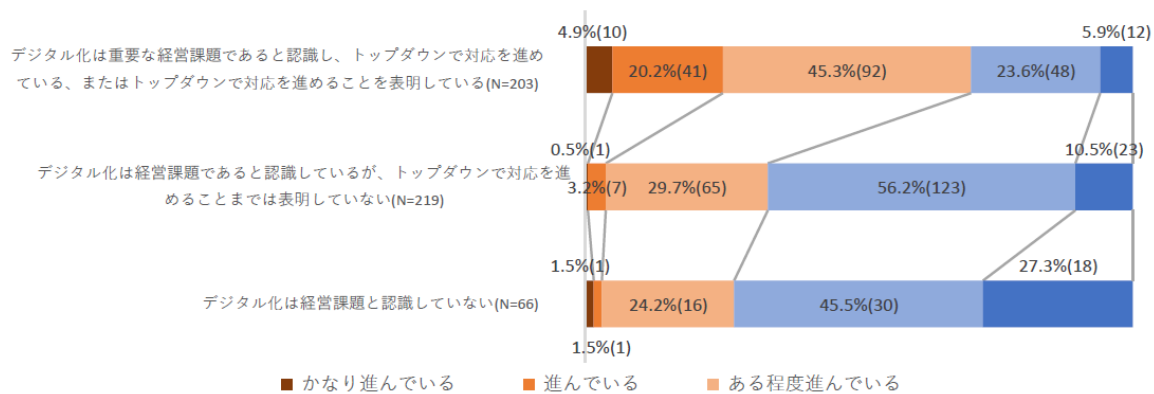


図4 経営トップのデジタル化へのコミットメントとデジタル化取組状況

3 まとめ

(1) 評価と課題

本ポリシーに基づき、あらゆる分野でデジタル技術を活用した取組を推進した結果、行政手続のオンライン化やキャッシュレス化、農林水産業・観光分野でのデジタル技術の活用推進、生成 AI の業務活用などにより、県民サービスの利便性向上や業務効率化に一定の成果が見られました。

本文に掲載している主な KPI の達成状況について、重点目標である「地域の課題解決と活力の創出」と「デジタル化による働き方改革の推進」、さらに「目標達成の基盤となる取組」に関しては、達成項目が未達成を上回る結果となりました。一方で、重点目標「最適化による県民サービスの向上」では未達成項目が達成項目を上回り、事業は進展したものの、策定時点からの社会状況の変化も影響し、その成果を定量的には示すには至りませんでした。

また、令和 6 年度に実施した県民意識調査では、DX を「実感している」と回答した層が全体として半数を超えましたが、「仕事・地域活動」の分野では DX を「実感していない」と答えた割合が 23.6%となっています。加えて、「行政サービスにおける利便性向上を実感していない」と答えた割合も 32.4%に上り、政策成果と県民の実感との間に一定のギャップが存在していると言えます。

県内企業に対するデジタル化に関するアンケート調査では、約 5 割の企業が「デジタル化が進んでいない」と回答しており、特に小規模な企業や、デジタル化への経営層の関与が低い企業において、DX の理解や取組状況に低調な傾向が見られました。これは、企業支援施策のさらなる個別化や継続的な伴走支援の必要性を示唆しています。

行政内部においては、全職員を対象とした DX 研修の実施などの人材育成を進めてはいるものの、所属間や個人間で意識やスキルの差が依然として大きく、組織全体としての変革には至っていません。また、市町村との連携が進む一方で、小規模自治体では担当職員のリソースが限られており、DX を担う体制が脆弱であることから、今後も県と市町村との連携・支援体制の強化が求められます。

(2) みやぎ DX 推進ポリシーへの反映と今後の展望

こうした成果と課題を踏まえ、新たに「みやぎ DX 推進ポリシー（2025～2027）」（以下、「新ポリシー」）を策定し、令和 7 年 4 月より施行しました。

新ポリシーでは、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会全体の急速なデジタル化の進展や、深刻化する人口減少への対応を背景に、これまでの「デジタル化」にとどまらず、制度や組織の在り方自体を変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の実現を目指しています。

従来のポリシーにおいては、あらゆる分野でデジタル技術を活用した取組の推進やデジタル技術の導入の促進を行ってきましたが、県民や県内企業等が「DX の実感」を得るという点では課題が残りました。そこで新ポリシーでは、こうした課題を踏まえつつ、従来の 3 つの重点目標と基盤となる取組を継承し、「暮らしの DX」「産業・地域の DX」「行政の DX」の 3 分野へ再編成し、それぞれの内容を一層深め、強化しています。

例えば、「暮らしの DX」では、県民サービスの利便性向上を目的として、デジタル身分証アプリの普及拡大を進めており、防災分野での活用に加え、結婚・子育て支援、外国人支援、健康推進など、より多様な分野で展開していきます。「産業・地域の DX」では、スタートアップや中小企業に対する資金支援や人材育成の強化、農林水産業のさらなるスマート化を通じて、地域課題の解決につながる施策の充実を図ります。「行政の DX」では、ペーパーレス化や RPA 導入に加え、行政手続のオンライン化・キャッシュレス化、生成 AI の活用を新たな柱とし、職員の働き方改革をさらに推進します。

また、これらの重点目標を効果的に実現していくために、全職員が DX を進めるうえで意識すべき事項として「行動指針」を定めました。この指針に基づき、県と市町村が一体となって横断的に施策に取り組むとともに、すべての県民が「県の DX で暮らしがよくなった」と実感できるよう、デジタルデバイドへの配慮を踏まえた、利用者視点に立った取組を徹底していきます。

新ポリシーのもと、あらゆる分野でデジタル技術を積極的に活用し、県民が安心して生き生きと暮らせる社会の実現を図るとともに、将来にわたって持続可能で活力ある宮城の実現を目指していきます。

みやぎDX推進ポリシー（2025～2027）【概要】

名称

「みやぎDX推進ポリシー（2025～2027）」

趣旨・位置付け

【本編P3～4】

- 「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現を下支えするため、分野横断的にデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進の基本方針を示すもの。
- 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例に定められている「情報通信技術を活用した行政の推進に関する計画」（情報化推進計画）
- 官民データ活用推進基本法に定められている「都道府県官民データ活用推進計画」

対象期間

【本編P4】

2025年度（令和7年度）～2027年度（令和9年度）

基本目標

【本編P14】

**DXで実現する、未来に向かって活力あふれる暮らしやすい宮城
～あらゆる分野でデジタル技術をフル活用～**

宮城県が進めるDXとは

これから本格化していく人口減少社会においても、県民が安心して暮らすことができ、持続的に発展した、活力あふれる宮城を目指して、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用し、県民生活や行政をよりよく変革していくこと。

行動指針

【本編P16～17】

・マイナンバーカードを活用

マイナンバーカードの機能を活用して利便性の高い行政サービスや事務の効率化を目指す。

・多くの力を集める

スタートアップや能力のある学生など多様な主体と連携して、便利さと快適さを実感できるDXを推進する。

・部局横断・県市町村横断で施策を展開

全県一丸となってDXを推進していくために、縦割りではなく部局横断・市町村横断で取り組む。

・全ての県民がDXを感じられるような施策を

DXにより県民の利便性が向上し、「暮らしがよくなった」と感じられる施策を進める。

・アジャイル型で施策を展開

短時間でよいものは伸ばし、うまくいかなければ改善を繰り返して、その時点で最良のものを提供する。

DX推進の柱／取組方針

【本編P18／P20～30】

暮らしのDX

- (1) 子育て支援
- (2) 教育の充実
- (3) 社会参画の促進
- (4) 文化振興・生涯学習
・スポーツ振興
- (5) 医療・福祉の充実
- (6) 安全安心の確保

産業・地域のDX

- (1) 中小企業支援
- (2) 雇用の確保
・産業人材の育成
- (3) 農林水産業の振興
- (4) 観光・商業の振興
- (5) 移住定住・地域振興
- (6) 環境保全・エネルギー
- (7) インフラ管理

行政のDX

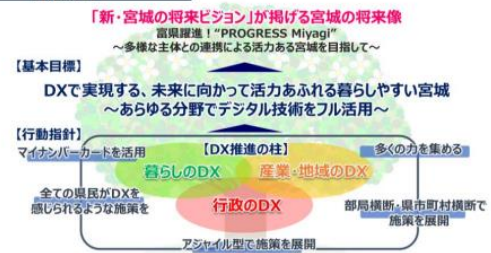
- (1) 市町村との連携
- (2) デジタル人材の育成
- (3) 行政手続のオンライン化・
キャッシュレス化
- (4) マイナンバーカードの
普及・利活用
- (5) 環境整備
・情報セキュリティ対策
- (6) 働き方改革
・業務効率化
- (7) 情報システム最適化
・データ活用

重点取組

【本編P31】

- ・マイナンバーカードの利活用拡大
- ・行政手続のオンライン化・キャッシュレス化の推進
- ・生成AIなどの先進的技術の積極的な利活用

体系図



○関連リンク

- [みやぎ情報化推進ポリシー（2021～2024） - 宮城県公式ウェブサイト \(pref.miyagi.jp\)](#)
- [みやぎ DX 推進ポリシー（2025～2027） - 宮城県公式ウェブサイト \(pref.miyagi.jp\)](#)
- [県民意識調査について - 宮城県公式ウェブサイト \(pref.miyagi.jp\)](#)
- [宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート - 宮城県公式ウェブサイト \(pref.miyagi.jp\)](#)

※リンク情報は令和7年7月3日時点の情報。

令和6年県民意識調査結果

1 概要

(1) 調査の目的

この調査は、「行政活動の評価に関する条例」に基づき、県が行う取組について、県民の皆様の重視度・満足度、優先すべきと思うテーマ等をお聞きし、今後の施策や県政運営に役立てていくために実施しました。

(2) 調査の対象

宮城県に居住する18歳以上の方4,000人（選挙人名簿等から無作為抽出）

(3) 調査の方式

郵送配布、郵送、インターネット及びデジタル身分証アプリ（アンケートミニアプリ）による回答

(4) 調査期間

令和6年11月22日（金）から令和6年12月20日（金）まで

(5) 回答数

有効回答数：1,673件 有効回答率：41.8%

2 調査結果

テーマ別項目として実施された「デジタル・トランスフォーメーション（DX）について」の調査結果を以下にまとめます。

【テーマ別項目】

「デジタル・トランスフォーメーション（DX）について」

DXに関する調査では、「DXの実感」及び「DXによる利便性の向上」を生活、仕事・地域活動、行政サービスの3つの項目で調査し、また「今後宮城県がDXを推進すべき分野」について意識調査を実施しました。

①DXの実感

次の3項目について、DX（デジタル技術を活用した変革）が進んでいると感じるかについて調査しました。

【DXの実感3項目】 1 生活 2 仕事・地域活動 3 行政サービス

ア 生活

■県全体

「感じる」「ある程度感じる」を合わせた『実感群』は81.7%、「あまり感じない」「感じない」を合わせた『非実感群』は7.4%。

■性別

男性の『実感群』は78.4%で、県全体より3.3ポイント低い。

女性の『実感群』は84.4%で、県全体より2.7ポイント高い。

■年代別

18 歳～39 歳の『実感群』は 86.9%で、県全体より 5.2 ポイント高い。

40 歳～59 歳の『実感群』は 89.6%で、県全体より 7.9 ポイント高い。

60 歳以上の『実感群』は 75.0%で、県全体より 6.7 ポイント低い。

■圏域別

各圏域の『実感群』は、『仙台圏域』が 86.2%で、県全体より 4.5 ポイント高い。

一方で、『気仙沼・本吉圏域』は 78.6%で、県全体より 3.1 ポイント低い。

イ 仕事・地域活動

■県全体

「感じる」「ある程度感じる」を合わせた『実感群』は 53.8%、「あまり感じない」「感じない」を合わせた『非実感群』は 23.6%。

■性別

男性の『実感群』は 50.2%で、県全体より 3.6 ポイント低い。

女性の『実感群』は 56.7%で、県全体より 2.9 ポイント高い。

■年代別

18 歳～39 歳の『実感群』は 48.2%で、県全体より 5.6 ポイント低い。

40 歳～59 歳の『実感群』は 60.8%で、県全体より 7.0 ポイント高い。

60 歳以上の『実感群』は 51.2%で、県全体より 2.6 ポイント低い。

■圏域別

各圏域の『実感群』は、『仙台圏域』が 60.5%で、県全体より 6.7 ポイント高い。

一方で、『石巻圏域』は 49.5%で、県全体より 4.3 ポイント低い。

ウ 行政サービス

■県全体

「感じる」「ある程度感じる」を合わせた『実感群』は 59.8%、「あまり感じない」「感じない」を合わせた『非実感群』は 20.2%。

■性別

男性の『実感群』は 58.1%で、県全体より 1.7 ポイント低い。

女性の『実感群』は 61.6%で、県全体より 1.8 ポイント高い。

■年代別

18 歳～39 歳の『実感群』は 57.1%で、県全体より 2.7 ポイント低い。

40 歳～59 歳の『実感群』は 65.4%で、県全体より 5.6 ポイント高い。

60 歳以上の『実感群』は 57.3%で、県全体より 2.5 ポイント低い。

■圏域別

各圏域の『実感群』は、『栗原圏域』が 66.4%で、県全体より 6.6 ポイント高い。

一方で、『大崎圏域』は 53.6%で、県全体より 6.2 ポイント低い。

②DX の利便性の向上

次の 3 項目について、DX により便利になったと実感するかについて調査しました。

【DX による利便性の向上 3 項目】 1 生活 2 仕事・地域活動 3 行政サービス

ア 生活

■県全体

「感じる」「ある程度感じる」を合わせた『実感群』は 53.3%、「あまり感じない」「感じない」を合わせた『非実感群』は 24.0%。

■性別

男性の『実感群』は 54.7%で、県全体より 1.4 ポイント高い。

女性の『実感群』は 52.9%で、県全体より 0.4 ポイント低い。

■年代別

18 歳～39 歳の『実感群』は 65.3%で、県全体より 12.0 ポイント高い。

40 歳～59 歳の『実感群』は 63.8%で、県全体より 10.5 ポイント高い。

60 歳以上の『実感群』は 43.1%で、県全体より 10.2 ポイント低い。

■圏域別

各圏域の『実感群』は、『仙台圏域』が 60.4%で、県全体より 7.1 ポイント高い。

一方で、『登米圏域』は 48.4%で、県全体より 4.9 ポイント低い。

イ 仕事や地域活動

■県全体

「感じる」「ある程度感じる」を合わせた『実感群』は 40.4%、「あまり感じない」「感じない」を合わせた『非実感群』は 31.1%。

■性別

男性の『実感群』は 41.8%で、県全体より 1.4 ポイント高い。

女性の『実感群』は 39.9%で、県全体より 0.5 ポイント低い。

■年代別

18 歳～39 歳の『実感群』は 39.2%で、県全体より 1.2 ポイント低い。

40 歳～59 歳の『実感群』は 47.1%で、県全体より 6.7 ポイント高い。

60 歳以上の『実感群』は 36.6%で、県全体より 3.8 ポイント低い。

■圏域別

各圏域の『実感群』は、『石巻圏域』が 44.0%で、県全体より 3.6 ポイント高い。

一方で、『気仙沼・本吉圏域』は 37.8%で、県全体より 2.6 ポイント低い。

ウ 行政サービス

■県全体

「感じる」「ある程度感じる」を合わせた『実感群』は 40.7%、「あまり感じない」「感じない」を合わせた『非実感群』は 32.4%。

■性別

男性の『実感群』は 41.8%で、県全体より 1.1 ポイント高い。

女性の『実感群』は 40.3%で、県全体より 0.4 ポイント低い。

■年代別

18 歳～39 歳の『実感群』は 42.3%で、県全体より 1.6 ポイント高い。

40 歳～59 歳の『実感群』は 45.6%で、県全体より 4.9 ポイント高い。

60 歳以上の『実感群』は 37.0%で、県全体より 3.7 ポイント低い。

■圏域別

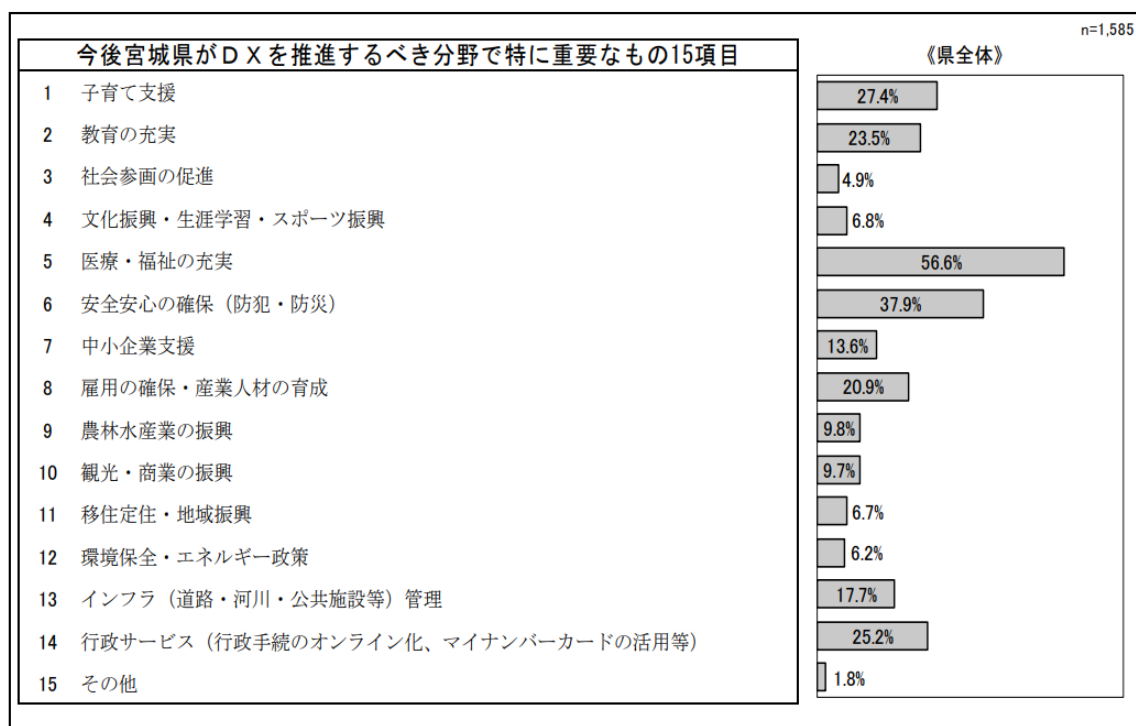
各圏域の『実感群』は、『石巻圏域』が 47.9%で、県全体より 7.2 ポイント高い。

一方で、『登米圏域』は 35.5%で、県全体より 5.2 ポイント低い。

③今後宮城県が DX を推進するべき分野で特に重要なもの

今後宮城県が DX を推進するべき分野で特に重要だと考えるものについて調査しました。(複数回答可)

今後宮城県がDXを推進するべき分野で特に重要なもの (県全体)



※本問は3つまで選択する設問となっていますが、3つ以上回答する方が多かったため、あてはまる番号すべてを選択する設問として集計しています。

「今後宮城県が DX を推進するべき分野」におけるその他の意見（28／1,673 件）

1. DX への理解・習熟度に関する意見：50.0%（14 件）

「デジタル社会に追い付けない」「ITに弱く、使いこなせない」「DX活用した事と言われてもよく理解できない」「DXについて行くのは大変」「自分にとって身近なものではない」「DXがわからないので、パソコン、スマホ等を使えない」「DXに興味がない」「よくわからない」といった、DXの概念そのものや、デジタル技術の利用に対する理解不足や苦手意識を示す意見がありました。

2. 特定の分野・行政サービスに関する意見：21.4%（6 件）

「選挙」「給食費の支払い」「運転免許証更新」「家庭に対しての金銭的補助」「高齢者の就職支援」「野生獣の捕獲、サル、イノシシ」といった行政サービスに関する特定の分野・行政サービスに対する意見がありました。

3. デジタルデバインド・高齢者支援に関する意見：14.3%（4 件）

「アナログ」「高齢者にやさしい対応を!」「DXに対応できない高齢者へのケアはどうするのか」
「これ以上必要ない。アナログも必要であると考える。」といった、デジタル化が進む社会での高齢者やデジタル弱者への配慮、あるいはアナログ手段の存続を求める意見がありました。

4. 一般的・あいまいな回答: 14.3% (4件)

「なし」「全部」「期待する事はない」といった、特定の要望を示さない、あるいは包括的で曖昧な意見です。

「県政全般についての自由意見」に記載があったDX/デジタル化に関する意見 (14/1,673件)

お寄せいただいたDX・デジタルに関するご意見を以下の3つのカテゴリーに分類しました。

1. デジタル化の課題とデジタルデバйдへの配慮 6/14件 (約 42.9%)

デジタル化の進展に伴い、特に高齢者やデジタルツールに不慣れな層が直面している困難や、情報アクセスの不平等に関する意見がありました。

具体的には、スマートフォンやインターネット環境がない高齢者への情報提供の配慮、デジタル化が進む中で情報から取り残される層への懸念、「ホームページをご覧ください」という案内が多いことへの不満や、高齢者にとってアンケート内容が難しいという指摘がありました。

2. デジタルサービスの改善と活用への期待 6/14件 (約 42.9%)

アンケートアプリ等の既存デジタルサービスの改善や、リスキリング・詐欺対策に関する情報発信の強化など、より使いやすいデジタルサービスの提供に関する意見がありました。

3. デジタル化が社会に与える影響 2/14件 (約 14.3%)

DXの進展が、地域社会における人間関係の希薄化につながる可能性を懸念する意見がありました。